

平成 29 事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現金及び預金			393,309
			392,856
	普通預金	124,699	
	定期預金	268,157	
未収入金			452
	消費税等還付金	452	
固 定 資 産			144,996
有形固定資産			348
工具器具備品		3,081	
減価償却累計額		△ 2,732	
無形固定資産			144,647
電話加入権		529	
リース資産		144,117	
資 産 合 計			538,305

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
短期リース債務		4,069	50,923
未払金		28,523	
未払費用		2,166	
預り金		1,120	
賞与引当金		15,043	
固定負債			440,120
長期リース債務		4,115	
退職給付引当金		436,004	
負債合計			491,043
差引正味財産			47,261

平成 29 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		392,856	1 短期リース債務		4,069
2 未収入金		452	2 未払金		28,523
流動資産合計		393,309	3 未払費用		2,166
			4 預り金		1,120
II 固定資産			5 賞与引当金		15,043
1 有形固定資産			流動負債合計		50,923
工具器具備品	3,081		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 2,732	348	1 長期リース債務		4,115
有形固定資産合計		348	2 退職給付引当金		436,004
2 無形固定資産			固定負債合計		440,120
(1) 電話加入権		529	負債合計		491,043
(2) リース資産		144,117	(資本の部)		
無形固定資産合計		144,647	利益剰余金		
固定資産合計		144,996	当期未処分利益		47,261
			利益剰余金合計		47,261
			資本合計		47,261
資産合計		538,305	負債・資本合計		538,305

平成 29 事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		510,816	510,816
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		133,034	
2 賞 与		31,655	
3 賞与引当金繰入額		15,043	
4 退職給付費用		16,064	
5 法定福利費		27,354	
6 リース維持管理費		78,097	
7 委 託 費		13,088	
8 減 価 償 却 費		72,102	
9 その他の業務費用	※ 1	59,582	446,022
業 務 利 益			64,793
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
受 取 利 息		4	4
II 業 務 外 費 用			
リ ー ス 支 払 利 息		794	794
経 常 利 益			64,003
当 期 純 利 益			64,003
前 期 繰 越 損 失			16,741
当 期 未 処 分 利 益			47,261

平成 29 事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		510,816
人件費の支出		△ 295,907
その他の業務支出		△ 140,367
リース支払利息		△ 794
小 計		73,746
利息の受取額		4
業務活動によるキャッシュ・フロー		73,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 116,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 116,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 43,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高		435,932
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	392,856

平成 29 事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定利益処分計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	47,261,985 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>47,261,985</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(支払基金利用分)については、支払基金内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	392,856 千円
現金及び現金同等物	392,856

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「使用料及び賃借料」(前事業年度 22,105 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 1,023,179	千円
勤務費用	△ 15,170	
利息費用	△ 5,115	
数理計算上の差異の当期発生額	49,840	
退職給付の支払額	89,854	
期末における退職給付債務	△ 903,771	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	430,928	千円
期待運用収益	6,493	
事業主からの拠出額	5,046	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 47,243	
退職給付の支払額	△ 5,031	
期末における年金資産	390,192	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 466,687	千円
ロ. 年金資産	390,192	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 437,084	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 513,579	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 82,713	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	160,287	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 436,004	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 436,004	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,047	千円
利息費用	5,115	
期待運用収益	△ 6,493	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 12,694	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,089	
退職給付費用	16,064	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	45.5%
債券	31.1%
株式	15.2%
その他	8.2%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.8%